

国際開発 ジャーナル

国際協力の
最前線をレポートする
AUGUST 2020
No.764

8

International Development Journal

<https://www.idj.co.jp>

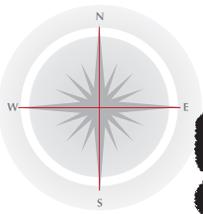


特集

途上国で高まる食料不安

アグリテックに活路はあるか

IDJ REPORT 燻り続ける開発途上国のエイズ問題



羅針盤

主幹 荒木 光弥

JICAの歴史的快挙 職員出身の副理事長誕生

失われた既得権益

臥薪嘗胆すること70年あまりと言え、少々大げさな言い方かもしれないが、去る5月、国際協力機構（JICA）に待望のプロパー（職員）出身の副理事長・山田順一氏が、理事昇格という形で誕生した。

とにかく、今回の人事はJICAという組織にとって歴史的な快挙である。同時に多くの職員にとっても、切磋琢磨すべき将来への目標が目前に現れたことになる。いずれにせよ今回の人事はJICAの健全な発展にとって理想的な第一歩だと言えよう。

JICAナンバー2の副理事長ポストは、2003年の独立行政法人発足以来、基本的には一般公募（今回は8人が立候補した）で決められることになっている。しかし、今までは外交的観点から、またJICA所管官庁という関係から暗黙の了解のように外務省の局長級経験者が副理事長ポストを踏襲し、それなりの役割を果たしてき

たと言える。前任者の越川和彦氏は外務省国際協力局長時代から構想していた政府開発援助（ODA）による全国レベルの中小企業海外展開支援に一つの道筋をつくるなど、大きな功績を残した。

しかし、JICAの副理事長というポストは、個人的な志や能力は別にして、外務省にとって2003年のJICAの独立行政法人化以来の、一つの既得権益になっていた。それが今回失われた。これをどう評価すべきかを考えるにあたって、そこに政治的要因といった特殊事情があったとしても、筆者は歴史的な必然性とも言える一つの大きな出来事だと考えている。

3者3様の綱引き

周知のように、日本経済は一時に比べれば衰退に向かっており、ODAも外交の手段としての役割が後退し、どちらかと言うと、極端な形で国益追求型のODAを強く求める時代になりつつあることを感じてならない。中でも、官邸主導による国益追求型の経済協力

によるインフラ輸出戦略がJICAの円借款協力を大きなインパクトを与えている。こうした傾向はポスト・コロナ時代の経済再建時代においてもますます強まるものと考えられる。

そうした背景から、今回のJICAプロパー昇格人事には官邸の政治力が働いているという見方が有力である。つまり、プロパー昇格人事は、端的に言って、インフラ輸出戦略において重要な役割を果たす円借款協力を精通した現場型のプロパー人材の登用ではないのか、という見方である。

もしそうだとしたら、今回のJICAプロパー昇格人事はそれなりに的を射ていると言えそうだ。副理事長に理事から昇格した山田順一氏はもともと海外経済協力基金（OECF）に入り、OECFと日本輸出入銀行（当時）との統合という厳しい経験を積み重ねながら、ひたすら円借款協力の現場を歩いてきた。それだけに、円借款協力の実践、論理ともに精通している人物である。これからの日本経済



特集

途上国で高まる食料不安 アグリテックに活路はあるか

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、開発途上国を中心に食料不安が高まっている。多くの国で人や物の移動が大きく制限され、先進国を含めた世界経済が疲弊する中、食料の安定供給の確保とその要となる農業をいかに支援していくか。テクノロジーを活用して農業課題の解決を目指すアグリテックにも着目しつつ、今後の支援の在り方を模索する。



米コーネル大学で農業経済学の博士号を取得したほか、独ゲッティンゲン大学およびスロバキア農業大学から名誉博士号を授与。多数の国際機関で顧問を務め、欧州委員会の経済顧問、世界銀行のチーフエコノミスト、ベルギーのルーベン・カトリック大学の経済学教授、欧州政策研究所の上席主任研究官を歴任。2020年1月より現職

食料システムの強靱化を 期待される日本の技術と栄養への知見

国際食料政策研究所 (International Food Policy Research Institute)
所長 (Director General)

ヨハン・スウィネン氏
Dr. Johan Swinnen

開発途上国の食料システムが同時多発的に崩れ、都市部を中心に食料危機が発生している。国際食料政策研究所 (IFPRI) 所長、ヨハン・スウィネン氏に今回の食料危機の特徴、そして今後必要な支援の方向性を聞いた。

サプライチェーンの同時崩壊

1975年に創設された国際食料政策研究所 (IFPRI) は米国ワシントンに本部を構え、世界50カ国以上の途上国で活動する国際的研究機関である。国際農林水産研究を行う国際農業研究協議グループ (CGIAR) 傘下の15の研究機関の一つとして、持続可能な食料システムの構築を通して食料危機や飢餓の撲滅を目指している。

今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、アフリカや南アジアなどの地域を中心に食料危機が発生している。各国政府や国際社会の対応が遅れた場合、実に1.4億もの人々が飢餓に陥る可能性があることをわれわれは危惧している。

今回の食料危機の特徴は、作物収穫量が激減する「供給ショック型」とは違い「システムショック型」であるということだ。食料シ

ステムとは、農作物など食料の生産から、輸送、加工、小売、卸売、消費、廃棄に至るまでの全過程とそれらを取り巻く社会状況や、関連アクターらの関係性を包括的に示すもので、今回の食料危機は、供給地と需要地をつなぐ「サプライチェーン」がロックダウンなどで崩れ、アフリカを中心とする国々の食料システムがダメージを受けたことで引き起こされた。

途上国の食料システムはもともと小規模かつ脆弱で、小規模農家の人口比も高く、加工など農業以外の分野が発展途上である。また、機械化やデジタル化が進んでいる先進国とは異なり、サプライチェーンのほとんどの過程が対面かつ手作業であるため、移動が制限されたとたん、都市部の食料危機が発生したのだ。

これまでも災害などで一時的にサプライチェーンが途切れること

はあったが、各国の都市部を中心に、同時多発的に人々が食料にアクセスできなくなった前例はない。

食料システムのダメージは、作物を出荷できずに「供給過多」の状態にある地方の農業従事者らの収入減少も意味し、このままでは農地を手放す農家も増えるだろう。サプライチェーンが復旧しなければ、種、肥料、農薬などの農業資材の入手も困難となり、今後の供給量が減少する危険性もある。

国際社会による食料システムへの確かつ早急な支援がなされなければ、コロナ禍終息後の次期生産期において、十分な収穫がない「供給ショック型」の食料危機、そしてセクター全体の弱体化が危惧される。

栄養の観点にもフォーカスを

重要な支援の一つは、緊急時対応として食料へのアクセスが困難